



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月13日
東

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所
 コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431
 定時株主総会開催予定日 2025年4月23日 配当支払開始予定日 2025年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	246,465	0.6	7,496	△4.1	7,693	△3.5	4,485	24.4
2024年1月期	244,930	13.6	7,819	114.2	7,971	105.6	3,605	258.1

(注) 包括利益 2025年1月期 4,773百万円(△13.3%) 2024年1月期 5,504百万円(104.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	416.92	—	15.5	8.7	3.0
2024年1月期	335.15	—	14.5	9.1	3.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	88,320	31,119	34.8	2,857.14
2024年1月期	88,297	27,564	30.8	2,528.40

(参考) 自己資本 2025年1月期 30,732百万円 2024年1月期 27,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	6,490	△2,160	△4,634	9,109
2024年1月期	9,303	△1,211	△6,560	9,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	35.00	—	55.00	90.00	968	26.9	3.9
2025年1月期	—	55.00	—	70.00	125.00	1,348	30.0	4.6
2026年1月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00	—	—	—

(注) 詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	1.5	3,900	12.4	4,000	10.2	2,300	0.8	213.83
通期	253,000	2.7	8,200	9.4	8,300	7.9	4,700	4.8	436.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	11,012,166株	2024年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2025年1月期	255,866株	2024年1月期	255,653株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	10,756,411株	2024年1月期	10,756,573株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式(2025年1月期 30,000株、2024年1月期 該当なし)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式(2025年1月 17,500株、2024年1月期 該当なし)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	37,649	7.3	466	—	3,286	83.8	1,252	121.2
2024年1月期	35,083	14.6	1	△99.8	1,788	122.4	566	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期	116.38		—					
2024年1月期	52.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年1月期	69,899		17,197		24.6		1,598.79	
2024年1月期	75,976		17,192		22.6		1,598.25	

(参考) 自己資本 2025年1月期 17,197百万円 2024年1月期 17,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。

・2025年3月14日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(Web)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2024年2月1日～2025年1月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な国際情勢や金融市場の動向、燃料・原材料価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界におきましては、コロナ禍からの急激な需要回復による売上の増加は一巡したものの、インバウンド需要は引き続き好調であり、主要マーケットである外食市場の拡大とともに堅調に推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや、人手不足の深刻化、物流費等、諸経費の上昇もあり、予断を許さない状況が継続いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT-UP 2027」（期間：2025年1月期～2027年1月期）の初年度として、3つの重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」に具体的に取り組み企業価値の更なる向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、外食向け業務用食品の販売は堅調に推移したものの、期中に食品スーパー事業から完全に撤退（11月に全店舗の営業を終了）した影響などがあり、売上高は2,464億65百万円（前期比0.6%増）と微増で着地いたしました。一方、食品スーパー事業の事業撤退に伴い営業損失が拡大したことや輸入業務用調理機器の販売において円安の影響を受けたことにより、営業利益は74億96百万円（同4.1%減）、経常利益は76億93百万円（同3.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に海外子会社ののれんの減損損失を計上した反動もあり44億85百万円（同24.4%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	184,037	172,864	+11,173
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	44,860	43,524	+1,336
食品スーパー事業部門	4,651	15,145	△10,493
フードソリューション事業部門	12,917	13,397	△481
合計	246,465	244,930	+1,535

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	6,224	5,864	+360
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	1,707	1,828	△120
食品スーパー事業部門	△835	△688	△147
フードソリューション事業部門	399	815	△416
合計	7,496	7,819	△323

<ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門の主要マーケットである国内外食業界は、インバウンド需要の増加などにより、ホテルや観光地などの飲食店を中心に市場環境は堅調に推移している一方で、食材コストの上昇や人手不足への対応が課題となっています。このような中、当事業部門では、更なるシェア拡大を図るべく、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓に引き続き注力いたしました。株式会社トーホーフードサービスでは、全国7会場で開催した総合展示商談会に加え、エリア別・テーマ別の展示商談会を頻繁に開催し、「効率化」「トレンド」「付加価値」などをキーワードに課題解決につながる提案を積極的に行いました。また、商業施設やホテルの開業が相次ぐ中、計画的な営業活動を展開するとともに、新規得意先の開拓を専門とするセールスを増員するなど、市場シェアの拡大に努めました。

商品面では、味・品質にこだわったプライベートブランド商品や外食業界の人手不足や省力化に対応できる商品の提案を引き続き強化するとともに、消費者のサステナビリティ（持続可能性）への関心の高まりにお応えできる商品として、自社焙煎のフェアトレード有機コーヒーをはじめ、BAP（養殖水産物国際基準）認証を受けた水産品などを積極的に提案いたしました。

一方、人手不足や物流費等のコストの上昇に対応すべく、バックオフィス業務の母店への集約による効率化やコスト・コントロールにも継続して取り組みました。

設備面では、国内最大の外食市場である首都圏において更なる物流の効率化と営業力の強化を実現すべく、12月に「トーホーフードサービス横浜支店 横浜DC」を開設し、神奈川県下の2事業所を統合いたしました。2025年2月には、さらに2事業所の統合を終え、首都圏での更なるシェア拡大を図っていく計画です。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,840億37百万円（前期比6.5%増）、営業利益は62億24百万円（同6.1%増）となりました。

なお、4月にシンガポールの連結子会社であるTOHO Singapore Pte.Ltd.は、同じくシンガポールの連結子会社であるGolden Ocean Seafood (S) Pte.Ltd.を吸収合併いたしました。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門につきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対し、毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、新商品やおすすめ・こだわり商品、メニュー提案といった情報提供の強化を図りました。

具体的には、全店舗で定期的実施する各種フェアや全国9会場で開催した展示商談会を通して、業態や季節、産地や銘柄など、テーマに沿った商品やメニューの提案を実施いたしました。また、味や品質にこだわったプライベートブランド商品の認知度を高め、販売を強化すべく全店舗での試食販売も実施いたしました。一方、外食業界で人手不足への対応が課題となる中、連結子会社である株式会社エフ・エム・アイと連携し、時間短縮につながる調理機器の提案も強化いたしました。

来店促進策として強化している情報発信につきましては、従来からのA-プライスアプリに加え、外食に関するトレンド情報などを発信すべく、8月に公式SNSを開設いたしました。

店舗につきましてはA-プライスにおいて、2月に久太郎町店（大阪市中央区）を出店するとともに、6店舗の改装を実施いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は448億60百万円（前期比3.1%増）となりました。営業利益は人件費や物流費等の増加を吸収できず17億7百万円（同6.6%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門につきましては、当期中に事業撤退を完了すべく、計画に沿って店舗の事業譲渡および閉鎖を進めてまいりました。その結果、11月21日をもって全店舗の営業を終了し、2025年1月31日付で当事業部門の事業会社である株式会社トーホーストアの解散を決議いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は46億51百万円（前期比69.3%減）、営業損失は8億35百万円（前期は6億88百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門につきましては、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案を引き続き強化するとともに、グループ各社の展示商談会に積極的に出展するなどグループシナジーの更なる発揮に努めました。

特に、外食業界において人手不足への対応が課題となる中、業務効率化につながる業務支援システムや調理工程の省力化につながる高性能調理機器の提案を強化いたしました。

しかしながら、輸入業務用調理機器の販売において、一部の機器の切替対応の遅れなどにより販売が振るわず、円安の影響によって粗利率も低下したことにより、当事業部門の売上高は129億17百万円（前期比3.6%減）、営業利益は3億99百万円（同51.0%減）となりました。

なお、食品スーパー事業の撤退に伴い、2025年1月31日付で、農作物の生産等を営む株式会社トーホーファームの解散を決議いたしました。

② 次期の見通し

次期（2025年2月1日から2026年1月31日まで）の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や、大阪・関西万博の開催も相まってインバウンド需要の更なる拡大が期待されるなど、主要マーケットである外食市場は引き続き堅調に推移すると予想されますが、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや物流費をはじめとする更なるコストの増加といった下押し要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT-UP 2027」の2年目として、重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」に具体的に取り組み、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ディストリビューター事業部門では、中期経営計画に掲げる成長戦略の一つである「エリアごとの市場環境に沿った事業展開へのシフト」を実現すべく、全国で事業を展開する㈱トーホーフードサービスにおいては、組織を3つのエリアに細分化し、リージョナルチェーン・商業施設・ホテル・ケアフード・中食など、地域ごとの取り組み強化態を明確にし、営業施策を展開してまいります。また、巨大市場である首都圏では、前期に開設した「横浜支店 横浜DC」を活用し、物流の効率化と営業力の強化に取り組むとともに、関西地区では大阪・関西万博の開催に伴うビジネス機会の拡大に着実に取り組んでまいります。

設備投資につきましては、市場環境の変化に対応すべく、2月に㈱トーホー・北関東「茨城西支店」の開設（筑西支店・つくば営業所の移転統合）、4月に㈱トーホーフードサービス「京都支店」の新築移転、秋口に同「金沢支店」の新築移転、㈱トーホー沖縄の新事業所開設などを進めてまいります。

一方、商品面では、サステナブルフードなど付加価値の高い食材や調理の効率化につながる食材などをプライベートブランド商品として開発、販売を強化し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、現在シンガポール・香港・マレーシアで展開している海外事業につきましては、日本の外食企業の海外進出を支援する取り組みを強化するなど、更なる機能強化を図ってまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、引き続き主要顧客である中小飲食店の毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、地域食材やプライベートブランド商品など品揃えの強化を図るとともに、季節やテーマに沿ったフェアや展示商談会の開催などを通じて商品・メニュー提案を強化してまいります。また、飲食店顧客の新規獲得のため、店舗外での営業活動を強化し、地域市場でのシェア拡大に努めてまいります。

設備投資につきましては、新規出店1店舗、改装5店舗を計画しており、売場の活性化を図ってまいります。

一方、近年強化しているEC事業（A-プライスオンラインショップ）につきましては、出品アイテムの見直しを図りながら売上の拡大を図るとともに、現在2店舗で展開しているフランチャイズビジネスにつきましても、新規取引先の開拓を進め、事業の拡大を進めてまいります。

フードソリューション事業部門では、外食業界の人手不足が深刻化する中、外食企業向け業務支援システムの提供、業務用調理機器の販売などで課題解決に寄与していくほか、品質・衛生管理サービスや店舗内装設計・施工など、外食ビジネス向けのトータルサポート機能を更に強化してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、食品スーパー事業から撤退した影響もあり、売上高2,530億円（前期比2.7%増）、営業利益は82億円（前期比9.4%増）、経常利益83億円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47億円（前期比4.8%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
総資産	88,320	88,297	23
負債	57,202	60,734	△3,532
純資産	31,119	27,564	3,555

・総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、883億20百万円となりました。主な要因は、売上の拡大に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が4億32百万円増加し、棚卸資産についても7億88百万円増加しましたが、のれんが償却及び減損により10億37百万円減少したことなどによるものであります。

・負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ35億32百万円減少し、572億2百万円となりました。主な要因は、売上の拡大に伴って支払手形及び買掛金が9億8百万円増加した一方で、借入金は1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合わせて29億23百万円減少したこと、未払消費税等の減少により流動負債のその他が5億71百万円減少したことなどによるものであります。

なお、借入金の総額は185億4百万円（前連結会計年度末214億27百万円）となりました。

・純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ35億55百万円増加し、311億19百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益44億85百万円の計上及び配当金11億85百万円の支払いによる利益剰余金の増加33億円、前連結会計年度末に比べ円安が進んだことによる為替換算調整勘定の増加5億39百万円などによるものであります。自己資本比率については純資産の増加により、34.8%と前連結会計年度末の30.8%に比べ4.0ポイント上昇いたしました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	9,303	△2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△1,211	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△6,560	1,926
現金及び現金同等物期末残高	9,109	9,216	△107

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億90百万円の収入（前連結会計年度は93億3百万円の収入）となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益による増加71億89百万円（前連結会計年度は59億28百万円の税金等調整前当期純利益）、減価償却費20億43百万円（前連結会計年度は20億7百万円）に対して、主な支出は棚卸資産の増加7億6百万円（前連結会計年度は3億24百万円の増加）、法人税等の支払額15億78百万円（前連結会計年度は18億28百万円の支払）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億60百万円の支出（前連結会計年度は12億11百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗の出店・改装、横浜支店 横浜DC稼働等に向けた固定資産の取得による支出32億48百万円（前連結会計年度は20億8百万円の支出）や、固定資産の売却等による収入10億81百万円（前連結会計年度は5億72百万円の収入）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億34百万円の支出（前連結会計年度は65億60百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入65億円（前連結会計年度は68億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出94億23百万円（前連結会計年度は117億円の支出）、配当金の支払額11億81百万円（前連結会計年度は6億44百万円）などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億7百万円減少し、91億9百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率(%)	24.1	25.7	30.8	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	19.9	34.9	33.8
債務償還年数(年)	9.0	6.9	2.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.2	34.0	77.4	52.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「長期借入金(1年内返済予定含む)」「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ継続的に安定配当を行っていくことを基本方針としております。

当社は従来から安定配当を実施しており、適正と考える資本構成のもと、連結業績を基準に中期的に配当性向40%を目途に株主の皆様へ還元させていただきたいと考えております。なお、配当性向40%は中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT-UP 2027」（2025年1月期～2027年1月期）期間中の達成を目指すこととしております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を念頭に株主資本の一層の充実を図りながら、今後の継続的な成長のための設備投資、システム投資、人的資本投資、M&A投資等に充当し、中期的に企業価値を高めていく所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会において決定いたします。

2025年1月期は親会社株主に帰属する当期純利益が44億85百万円となったことから、今期末の剰余金の配当を1株当たり70円といたしました。

また、次期につきましては、引き続き外食市場の拡大が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円を見込んでおり、株主配当につきましては年間150円（第2四半期75円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

トーホーグループは1947年の創業以来、「食を通して社会に貢献する」の経営理念のもと、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」を経営のキーワードにあらゆる「食」のシーンを支え続ける企業グループとして、外食事業者の皆様のお役に立つ商品やサービスの提供に努め、「外食ビジネスをトータルにサポート」できる国内でも稀有な企業グループとして事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、さらには社員・従業員、お客様、取引先様、株主様、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、企業価値を高めていくものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「当期純利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対し、そのリスクに見合う利回りを確保するという観点から「ROE」、さらに資産価値に対する市場からの評価を示す指標として「PBR」を中長期的な指標としております。

当社グループは事業ポートフォリオの見直しや適時適切な情報開示、IRの強化など資本コストを意識した経営を続けておりますが、継続して資本コスト以上の利益率を実現するためには利益水準の改善によるROEの向上が特に重要であると考えております。

当社グループではこれらの経営指標の具体的な目標として、当期(2025年1月期)を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(2025年1月期～2027年1月期)を策定しておりますが、当期(2025年1月期)の実績を踏まえ、以下の通り、最終年度(2027年1月期(連結))の財務目標を上方修正いたします。

なお、長期ビジョンとして、2030年1月期(連結)において売上高3,000億円の達成を目指してまいります。

【修正の内容】※下線部が修正箇所

連結	2027年1月期 (当初計画)	2027年1月期 (修正計画)
売上高	2,650億円	2,700億円
親会社株主に帰属する当期純利益	45億円	48億円
ROE	10.0%以上	10.0%以上
PBR	1.0倍以上	1.0倍以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用・所得環境の改善が続く中で、インバウンド需要の更なる拡大が期待されるなど、外食市場は堅調に推移することが予想されますが、一方で、人手不足、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まり、物流費等のコストの上昇といった課題は当面継続することが想定されます。

このような中、当社グループは中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(2025年1月期～2027年1月期)において、持続的な成長を力強く実現するための「新たな成長ステージへの変革」を実行するとともに、持続可能な社会の実現と事業の安定的な成長を目指す「サステナビリティ経営の推進」等に取り組み、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

【新たな成長ステージへの変革】

1. エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト

- ・首都圏再編
- ・沖縄再編

2. 新たな市場の開拓
 - ・プライベートブランド商品強化
 - ・キャッシュアンドキャリー（C&C）事業拡大
 - ・海外事業拡大
3. 外食ビジネスをトータルにサポートする機能の拡充
 - ・外食企業向け業務支援システム刷新
 - ・フードソリューション（F S L）事業拡充
4. 情報技術の最大活用による生産性の向上
 - ・I T / D X戦略の推進
5. M&A、アライアンスの活用
 - ・M&Aの継続

【サステナビリティ経営の推進】

1. 美味しく、安心・安全な食の提供
 - ・グループに起因する食品事故ゼロ
 - ・サステナブルフード開発強化
2. 持続可能な経営の継続
 - ・ガバナンスの更なる強化
3. 未来へ繋げるための環境対策の取り組み
 - ・2030年度のCO2排出量を2013年度比で46%削減（Scope1, 2）
4. 個性の尊重と能力を発揮できる組織の構築
 - ・従業員エンゲージメント向上
 - ・健康経営の深化
 - ・ダイバーシティの推進
 - ・自律的なキャリア形成支援の継続・充実
5. 地域社会発展への貢献
 - ・食を通して豊かな地域づくりに貢献する活動の継続

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650	9,226
受取手形、売掛金及び契約資産	19,282	19,714
棚卸資産	12,967	13,755
その他	3,744	3,830
貸倒引当金	△117	△142
流動資産合計	45,526	46,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,665	23,913
減価償却累計額	△17,941	△15,846
建物及び構築物(純額)	7,724	8,067
機械装置及び運搬具	6,579	6,807
減価償却累計額	△5,188	△5,481
機械装置及び運搬具(純額)	1,392	1,326
工具、器具及び備品	4,313	4,048
減価償却累計額	△3,637	△2,946
工具、器具及び備品(純額)	676	1,103
土地	14,451	14,130
建設仮勘定	226	133
リース資産	4,762	3,822
減価償却累計額	△3,552	△2,575
リース資産(純額)	1,210	1,247
有形固定資産合計	25,679	26,006
無形固定資産		
のれん	2,800	1,763
ソフトウェア	767	1,019
その他	198	464
無形固定資産合計	3,765	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,369
敷金	3,330	3,085
繰延税金資産	1,016	476
退職給付に係る資産	5,986	6,350
その他	502	566
貸倒引当金	△200	△161
投資その他の資産合計	13,328	12,686
固定資産合計	42,772	41,937
資産合計	88,297	88,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,063	28,971
1年内返済予定の長期借入金	8,387	7,587
未払法人税等	1,110	1,326
賞与引当金	981	512
製品保証引当金	36	31
事業整理損失引当金	405	38
資産除去債務	613	22
その他	4,881	4,310
流動負債合計	44,476	42,798
固定負債		
長期借入金	13,040	10,918
リース債務	915	953
繰延税金負債	471	450
退職給付に係る負債	474	468
資産除去債務	909	1,110
株式給付引当金	—	19
その他	448	486
固定負債合計	16,257	14,404
負債合計	60,734	57,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,061	5,079
利益剰余金	13,004	16,303
自己株式	△640	△661
株主資本合計	22,769	26,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,086	899
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	2,007	2,546
退職給付に係る調整累計額	1,331	1,223
その他の包括利益累計額合計	4,428	4,666
非支配株主持分	367	386
純資産合計	27,564	31,119
負債純資産合計	88,297	88,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	244,930	246,465
売上原価	194,958	197,435
売上総利益	49,972	49,030
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,858	6,901
販売促進費	1,063	955
貸倒引当金繰入額	98	△28
退職給付費用	△67	△141
株式給付引当金繰入額	—	19
従業員給料	14,480	14,077
従業員賞与	2,500	2,735
賞与引当金繰入額	962	508
福利厚生費	2,843	2,931
旅費及び交通費	1,163	1,189
水道光熱費	1,951	1,773
リース料	947	962
減価償却費	1,898	1,842
地代家賃	3,396	3,126
その他	5,061	4,685
販売費及び一般管理費合計	42,153	41,534
営業利益	7,819	7,496
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	36	49
為替差益	92	139
雇用調整助成金	19	25
その他	203	170
営業外収益合計	364	401
営業外費用		
支払利息	127	133
その他	85	71
営業外費用合計	212	203
経常利益	7,971	7,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66	90
投資有価証券売却益	—	68
資産除去債務戻入益	—	217
事業整理損失引当金戻入額	1,544	154
特別利益合計	1,610	529
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	83	170
減損損失	1,609	817
事業整理損失引当金繰入額	405	38
事業整理損	1,551	6
特別損失合計	3,653	1,034
税金等調整前当期純利益	5,928	7,189
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,978
法人税等調整額	485	688
法人税等合計	2,292	2,665
当期純利益	3,636	4,523
非支配株主に帰属する当期純利益	31	39
親会社株主に帰属する当期純利益	3,605	4,485

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	3,636	4,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	△187
繰延ヘッジ損益	14	△6
為替換算調整勘定	623	551
退職給付に係る調整額	606	△108
その他の包括利益合計	1,869	250
包括利益	5,504	4,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,473	4,723
非支配株主に係る包括利益	31	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,345	5,101	10,044	△640	19,849
当期変動額					
剰余金の配当			△645		△645
親会社株主に帰属する当期純利益			3,605		3,605
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40	2,960	△0	2,919
当期末残高	5,345	5,061	13,004	△640	22,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462	△10	1,390	718	2,560	343	22,753
当期変動額							
剰余金の配当						△7	△653
親会社株主に帰属する当期純利益							3,605
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	14	617	613	1,868	31	1,899
当期変動額合計	624	14	617	613	1,868	23	4,811
当期末残高	1,086	4	2,007	1,331	4,428	367	27,564

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,345	5,061	13,004	△640	22,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,185		△1,185
親会社株主に帰属する当期純利益			4,485		4,485
株式給付信託による自己株式の取得				△96	△96
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		21		75	96
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	3,300	△21	3,297
当期末残高	5,345	5,079	16,303	△661	26,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,086	4	2,007	1,331	4,428	367	27,564
当期変動額							
剰余金の配当						△11	△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益							4,485
株式給付信託による自己株式の取得							△96
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							96
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△6	539	△108	238	30	268
当期変動額合計	△187	△6	539	△108	238	19	3,555
当期末残高	899	△2	2,546	1,223	4,666	386	31,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,928	7,189
減価償却費	2,007	2,043
のれん償却額	785	574
減損損失	1,609	817
固定資産除却損	20	170
事業整理損	1,551	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	△25
事業所閉鎖等引当金の増減額(△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	△477
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11	△5
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,139	△367
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△427	△536
受取利息及び受取配当金	△50	△67
支払利息	127	133
資産除去債務戻入益	—	△217
為替差損益(△は益)	△15	△22
固定資産売却損益(△は益)	△62	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△68
売上債権の増減額(△は増加)	△872	△264
棚卸資産の増減額(△は増加)	△324	△706
その他債権の増減額(△は増加)	△370	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	1,714	863
その他債務の増減額(△は減少)	348	△162
未払消費税等の増減額(△は減少)	339	△564
その他	△105	△33
小計	11,195	8,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,828	△1,578
利息及び配当金の受取額	56	67
利息の支払額	△120	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,303	6,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374	△43
定期預金の払戻による収入	642	392
固定資産の取得による支出	△2,008	△3,248
固定資産の売却等による収入	572	1,081
投資有価証券の取得による支出	△14	△35
投資有価証券の売却による収入	—	119
その他	△29	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	6,800	6,500
長期借入金の返済による支出	△11,700	△9,423
リース債務の返済による支出	△468	△498
自己株式の取得による支出	△0	△96
自己株式の処分による収入	—	96
配当金の支払額	△644	△1,181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40	△22
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,560	△4,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,704	△107
現金及び現金同等物の期首残高	7,512	9,216
現金及び現金同等物の期末残高	9,216	9,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。）及び委任型執行役員（国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ96百万円、30,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「フードソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「フードソリューション事業」は、ASP、品質管理サービス、総合建設請負、業務用調理機器・コーヒーマシン等の輸入・製造・販売、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	172,864	43,524	15,145	13,397	244,930	—	244,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	31,856	485	0	3,781	36,121	△36,121	—
計	204,720	44,009	15,145	17,178	281,051	△36,121	244,930
セグメント利益又は損失 (△)	5,864	1,828	△688	815	7,819	—	7,819
セグメント資産	43,205	8,512	2,268	27,445	81,429	6,868	88,297
その他の項目							
減価償却費	974	278	125	631	2,007	—	2,007
のれんの償却額	573	—	—	213	785	—	785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	830	388	50	929	2,198	—	2,198

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△36,121百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額6,868百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	184,037	44,860	4,651	12,917	246,465	—	246,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	33,369	181	—	4,423	37,973	△37,973	—
計	217,406	45,041	4,651	17,340	284,438	△37,973	246,465
セグメント利益又は損失 (△)	6,224	1,707	△835	399	7,496	—	7,496
セグメント資産	47,611	8,971	504	24,570	81,656	6,664	88,320
その他の項目							
減価償却費	986	286	5	766	2,043	—	2,043
のれんの償却額	392	—	—	182	574	—	574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,693	406	3	1,159	3,262	—	3,262

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△37,973百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額6,664百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	1,510	34	1,088	238	2,869	—	2,869

※ 食品スーパー事業の減損損失のうち1,076百万円、フードソリューション事業の減損損失のうち184百万円は、事業整理損に含まれております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	610	—	—	207	817	—	817

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	573	—	—	213	785	—	785
当期末残高	1,341	—	—	1,459	2,800	—	2,800

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	392	—	—	182	574	—	574
当期末残高	486	—	—	1,277	1,763	—	1,763

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,528円40銭	1株当たり純資産額	2,857円14銭
1株当たり当期純利益金額	335円15銭	1株当たり当期純利益金額	416円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

- (注) 1. 「役員向け株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 30,000株、前連結会計年度 該当なし)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 17,500株、前連結会計年度 該当なし)。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,564	31,119
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	367	386
(うち非支配株主持分(百万円))	(367)	(386)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,197	30,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	10,756,513	10,756,300

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,605	4,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,605	4,485
期中平均株式数(株)	10,756,573	10,756,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。